

# 公務員

公務員は、国の機関に勤務する国家公務員(総合職・一般職と専門職がある)と、都道府県や市町村などの地方公共団体に勤務する地方公務員とに大別することができます。公務員の採用試験改革(出題範囲の見直しや、選択科目数の変更)により受験者層が拡大したことや、採用数が減少していることもあり、ここ数年高倍率が続いています。選考方法も、筆記試験と同様に面

接にも重点がおかれるなど、厳選採用の時代に入りました。

公務員と一口に言っても、その種類や仕事内容は様々です。公務員を目指す人は、希望する公務員の研究を進めると同時に、学内公務員講座(P.40)などを利用して、早めに、かつ計画的に勉強に取り組むことが必要になります。

## 民間企業との併願をする場合

公務員試験と民間企業との併願は、負担がかなり大きくなります。企業が採用を行う時期は、公務員試験を受験する人にとって試験直前の重要な時期でもあります。できるだけ早く志望先企業の採用日程等を把握して、両方の活動スケジュールを立てなければなりません。

せん。公務員試験の日程が公示されるのは、おおむね4月上旬からになりますので、それ以前に、希望する民間企業には広くエントリーしておき、対応できるようにしておきましょう。

## 2023年度公務員内定状況

### ○国家公務員

内定先	文科系			理工系			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人事院	0	1	1	0	0	0	0	1	1
内閣府	1	0	1	0	0	0	1	0	1
総務省	1	1	2	0	0	0	1	1	2
法務省	1	5	6	0	0	0	1	5	6
外務省	0	0	0	0	1	1	0	1	1
財務省	15	6	21	0	0	0	15	6	21
厚生労働省	8	3	11	0	0	0	8	3	11
農林水産省	2	1	3	0	0	0	2	1	3
経済産業省	2	0	2	0	0	0	2	0	2
国土交通省	7	3	10	0	0	0	7	3	10
環境省	0	1	1	0	0	0	0	1	1
防衛省	7	3	10	0	0	0	7	3	10
会計検査院	0	0	0	1	0	1	1	0	1
裁判所	0	4	4	0	0	0	0	4	4
その他	2	4	6	0	0	0	2	4	6
合計	46	32	78	1	1	2	47	33	80

※省庁には分局、外局、出先機関も含む  
※大学院修了者を含む

### ○地方公務員

内定先	文科系			理工系			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
都道府県庁	34	26	60	2	2	4	36	28	64
特別区(23区役所)	28	37	65	3	1	4	31	38	69
政令指定都市	11	13	24	2	2	4	13	15	28
市町村 (政令指定都市除く)	37	30	67	0	1	1	37	31	68
警察	10	7	17	1	1	2	11	8	19
消防	7	1	8	1	0	1	8	1	9
その他	0	1	1	0	0	0	0	1	1
合計	127	115	242	9	7	16	136	122	258

※大学院修了者を含む

# 学部別の主な就職先(2023年度)

- 法学部**: 大林組、日本電気(NEC)、横浜ゴム、NECグループ、日立製作所、いすゞ自動車、スズキ、ニトリ、横浜銀行、日本政策金融公庫、みずほ銀行、りそなグループ、千葉銀行、あいおいニッセイ同和損害保険、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、日本生命保険、東京海上日動火災保険、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、大和証券、王子ホールディングス、ジェシービー、東海旅客鉄道(JR東海)、全日本空輸、TIS、富士ソフト、ソフトバンク、横浜地方裁判所、厚生労働省 神奈川労働局、国土交通省、東京国税局、法務省、防衛省陸上自衛隊、経済産業省、国土交通省 東京航空局、財務省、東京地方裁判所
- 文学部**: ロッテ 伊藤園、Meiji Seika ファルマ、TOTO、キーエンス、ファーストリテイリング、ニトリ、東京エレクトロン、みずほ銀行、明治安田生命保険、千葉銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジェシービー、JALスカイ、東日本旅客鉄道(JR東日本)、ANA ウイングス、全日本空輸、ソラドエア、日本放送協会(NHK)、フジテレビジョン、サイバーエージェント、リクルート、日立システムズ、TIS、富士通、NTT Docomo、KDDI、エイチ・アイ・エス、ニトリホールディングス、大阪家庭裁判所、東京国税局、環境省、気象庁、宮内庁
- 経済学部**: YKK AP、いすゞ自動車、TOPPAN ホールディングス、東芝、沖電気工業、日本電気(NEC)、IHI、本田技研工業、ファーストリテイリング、ニトリ、JFE 商事、キャノンマーケティングジャパン、横浜銀行、みずほ銀行、千葉銀行、三菱UFJ銀行、大和証券、静岡銀行、日本政策金融公庫、SBI 新生銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、ゆうちょ銀行、りそなグループ、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アフラック生命保険、住友生命保険、第一生命保険、明治安田生命保険、あいおいニッセイ同和損害保険、東日本旅客鉄道(JR東日本)、日本放送協会(NHK)、サイバーエージェント、リクルート、NEC ソリューションズ、NTT データグループ、日立システムズ、JTB、ニトリホールディングス、有限責任あずさ監査法人、EY 新日本有限責任監査法人、有限責任監査法人トーマツ、東京税関、関東信越国税局、国土交通省 東京航空局
- 社会学部**: 東芝、日立製作所、ニトリ、バンダイ、ファーストリテイリング、静岡銀行、三井住友銀行、ゆうちょ銀行、りそな銀行、SMBC 日興証券、ジェシービー、日本通運、読売新聞東京本社、エン・ジャパン、講談社、産経新聞社、集英社、読売新聞大阪本社、TBS テレビ、テレビ朝日、日本放送協会(NHK)、日本テレビ放送網、一般社団法人共同通信社、ADK ホールディングス、サイバーエージェント、リクルート、富士通、オービック、富士ソフト、エイチ・アイ・エス、日本中央競馬会、トランスコスモス、厚生労働省、国土交通省、東京国税局、防衛省陸上自衛隊
- 経営学部**: 積水ハウス、大日本印刷、山崎製パン、アサヒビール、キーエンス、日立製作所、日本電気(NEC)、スズキ、りそなグループ、ゆうちょ銀行、明治安田生命保険、損害保険ジャパン、千葉銀行、あいおいニッセイ同和損害保険、日本政策金融公庫、みずほフィナンシャルグループ、横浜銀行、SMBC 日興証券、大和証券、野村證券、住友生命保険、第一生命保険、三井住友海上火災保険、商工組合中央金庫、ANA ウイングス、ADK ホールディングス、富士ソフト、SCSK、TIS、NEC ソリューションズ、日本アイ・ビー・エム、日立システムズ、富士通、楽天グループ、東洋製糖グループホールディングス、エイチ・アイ・エス、有限責任あずさ監査法人、EY 新日本有限責任監査法人、PwC あらた有限責任監査法人、東京国税局、経済産業省、厚生労働省
- 国際文化学部**: 積水化学工業、大塚製薬、大正製薬、住友電気工業、富士フイルムビジネスイノベーション、リコー、キーエンス、GSユアサ、三菱電機、アルプスアルパイン、三菱自動車工業、YKK、トヨタ自動車 東京本社、ファーストリテイリング、キャノンマーケティングジャパン、ニトリ、デル・デル・テクノロジー、美津濃、東京海上日動火災保険、みずほ銀行、三井住友銀行、横浜銀行、日本生命保険、AIG 損害保険、商工組合中央金庫、三菱UFJニコス、全日本空輸、ANA 成田エアポートサービス、JALスカイ、日本空港ビルデング、日本テレビ放送網、集英社、ADK ホールディングス、ジェイアール東日本企画、リクルート、NRI ネットコム、エヌ・ティ・ティ・コムウェア、KDDI、JTB、JTBグループ、東武トップツアーズ、コナミグループ、セブンドリーム・ドットコム、トランスコスモス、マルハニチロ、防衛省航空自衛隊、東京国税局、防衛省海上自衛隊
- 人間環境学部**: 一条工務店、大成建設、西松建設、パナソニックEWエンジニアリング、高砂熱学工業、TOTO、アサヒビール、東レ、大塚商会、日本食研ホールディングス、長瀬産業 東京本社、日本出版販売、稲畑産業 東京本社、双日食料、日本アークス、三菱食品、JALUX、美津濃、千葉銀行、みずほ銀行、三井住友海上火災保険、ジェシービー、野村不動産、日本放送協会(NHK)、NEC ソリューションズ、NTT データグループ、日立システムズエンジニアリングサービス、KDDI、東洋製糖グループホールディングス、JTB、アクセンチュア、東京電力ホールディングス、横浜税関、東京国税局、防衛省海上自衛隊
- 現代福祉学部**: 積水ハウス、日本たばこ産業(JT)、タカラスタンダード、東亜合成、住友電気工業、LIXIL、日本電気(NEC)、いすゞ自動車、豊田自動織機、ニトリ、良品計画、長瀬産業 東京本社、ファーストリテイリング、あいおいニッセイ同和損害保険、三井住友銀行、東京海上日動火災保険、農林中央金庫、エヌ・ティ・ティ・コムウェア、日立システムズ、富士通、ウェルビー、ケアリッツ・アンド・パートナーズ、日本年金機構、社会保険診療報酬支払基金、社会福祉法人全国社会福祉協議会、東武トップツアーズ、NEC マネジメントパートナー、トランスコスモス、総務省
- キャリアデザイン学部**: 東京セキスイハイム、アサヒ飲料、川崎重工、日本電気(NEC)、日産自動車、バンダイ、大丸松坂屋百貨店、ファーストリテイリング、ニトリ、メティセオ、ジェシービー、千葉銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、日本航空、東京電力グループ、アマゾンジャパン合同会社、リクルート、博報堂、TIS、Sky 東京本社、日立システムズ、日本年金機構、スプリックス、オリックス自動車、東京ドーム、ソニーミュージックアーティスツ、ミリアルティホテルズ、関東農政局、東京高等裁判所、防衛省航空自衛隊
- GIS(グローバル教養学部)**: ブルームバーグ・エル・ピー、日本タタ・コンサルティング・サービス、レバレッジズ、東映アニメーション、Shangri-La Hotels Japan、アシックス、チャンネル・ルイ・ヴィトン ジャパン、日本航空、ゼロイチ トーマツ コンサルティング、船井総合研究所、アクセンチュア、KPMG コンサルティング、ヨネックス、TEKsystems
- スポーツ健康学部**: 富士フイルム、三菱電機、キュービー、山崎製パン、アシックス、日本発条、クボタ、味の素冷凍食品、グローバルライド・ドーム、ヨネックス、美津濃、三菱食品、花王グループカスターマーマーケティング、阪和興業、ゴールドウィン、セット、ダンロップスポーツマーケティング、りそな銀行、SMBC 日興証券、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、かんぽ生命保険、大樹生命保険、あいおいニッセイ同和損害保険、三井住友海上火災保険、九州旅客鉄道(JR九州)、全日本空輸、ANA Cargo、日本放送協会(NHK)、エイベックス、日立ソリューションズ、富士ソフト、KDDI、東日本電信電話(NTT 東日本)、セコム、オリックス自動車、横浜スタジアム
- 情報科学部**: 日立製作所、本田技研工業、ソニーミュージックグループ、大塚商会、ニトリ、かんぽ生命保険、ジェシービー、NTT ノードエナジー、電源開発、サイバーエージェント、ベース、NEC ソリューションズ、TIS、富士通、KSK、富士ソフト、インテック、エヌ・ティ・ティ・コムウェア、OKI クロステック、Sky 東京本社、SMI セイ情報システム、日立システムズ、ソフトバンク、フェューチャーアーキテクト、みずほリサーチ&テクノロジー、ラクス、トランスコスモス、NTT データ先端技術、JTB、東芝 IT サービス、コーエーテックホールディングス、ペイカレント・コンサルティング
- デザイン工学部**: 大和ハウス工業、大成建設、安藤・間、鹿島建設、清水建設、大林組、戸田建設、長谷工コーポレーション、住友林業、積水化学工業、積水ハウス、日立製作所、コクヨ、アイリスオーヤマ、タカラスタンダード、キヤノン、イトーキ、キングジム、TOPPAN、パナソニックエンターテインメント&コミュニケーション、ヨネックス、良品計画、大塚商会、千葉銀行、三井住友銀行、東海旅客鉄道(JR東海)、東京電力パワーグリッド、東日本旅客鉄道(JR東日本)、エヌ・ティ・ティ・コムウェア、KDDI、アクセンチュア、アビームコンサルティング、サントリーホールディングス、トランスコスモス、外務省
- 理工学部**: 日本電気(NEC)、日立製作所、三菱電機、スズキ、SUBARU、NECグループ、パナソニック、京セラ、トヨタ自動車、日産自動車、本田技研工業、大塚商会、横浜銀行、オリックス銀行、三井住友信託銀行、りそなホールディングス、全日本空輸、日本航空、東日本旅客鉄道(JR東日本)、AIRDO、ANA ウイングス、エヌ・ティ・ティ・コムウェア、SCSK、日立システムズ、Sky 東京本社、TIS、日立ソリューションズ、KDDI、アクセンチュア、東京電力ホールディングス
- 生命科学部**: 伊藤ハム、森永乳業、モランボン、ニッスイ、山崎製パン、カゴメ、TOTO、日立製作所、日本電気(NEC)、味の素冷凍食品、昭和産業、コーセーインダストリーズ、大塚商会、キャノンマーケティングジャパン、バンダイ、青山商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、りそなグループ、東京電力グループ、インテック、NEC ソリューションズ、エヌ・ティ・ティ・コムウェア、NTT データグループ、日鉄ソリューションズ、日立システムズ、日立ソリューションズ、富士ソフト、富士通、NTT 東日本、TOKAI ホールディングス、全国農業協同組合連合会(JA 全農)